

自分の国・憲法は自分で守ろう、軍事力ではなく憲法力と国民の団結力で。占領69年の2014年を主権回復へ始動の年に「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない」ポツダム宣言

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

■住所(東京) : 〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001
■沖縄連絡先 : 池宮城紀夫 (弁護士)
沖縄県那覇市樋川1-16-38 那覇第1法律事務所
■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)
■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp
■ホームページ : http://www.kusanone.org
■郵便振替口座 : 00190-5-611535 (主権回復カンパ 随時大歓迎)

米軍占領百年を、断じて、ゆるさず

「集団自衛権」阻止、辺野古に新基地を作らせないなど焦眉の闘いの勝利と
基地をなくす個人加盟全国組織結成、そして基地をなくす憲法実現政府へ進みましょう

2014年 4・28 日本沖縄屈辱の日に 米軍日本沖縄占領70年 を前にして

沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動

日米両政府が、権力金力で渾身の力を振り絞って、襲いかかって来た辺野古新基地計画実現のための名護市長選挙が今年1月におこなわれました。「海にも空にも陸にも基地はいらない」「すべては子どもたちの未来のために」をかかげて闘った、基地を作らせない超党派の共同候補稲嶺ススム市長は、大差で再選されました。

今、日本沖縄は重大な歴史的岐路に立たされています。

安倍内閣の政治は、1933年ヒトラーが議会で全権付与法を成立させ、当時最も民主的であったワイマール憲法をなきものにした歴史以上に正当性のないものです。国会の議決すらく「閣議決定」の名によって日本国憲法9条を葬り去り、「米軍のための戦争をする国」に日本を変え、日本沖縄の203の米軍基地を永久化し、「属国日本」の恒久化を謀ろうとしているのです。

ヒトラーナチス独裁の成立はあの悲惨な第2次世界大戦へのスタートでした。

来年2015年は、米軍が日本を占領して70年になります。

70年とは、およそ1868年の明治維新から

1937年に始まった日中戦争までの期間です。そのような長期の「属国」状態をさらに100年200年と米国の属国として、地球の裏側まで「自衛隊」を派遣し、「米国のための戦争を闘う国」に日本をしようとしているのです。その政治が「特定秘密保護法」であり「集団的自衛権」容認です。

この70年は、日本の歴史でもかつてなかった恥ずべき属国の70年でした。1274年、今から740年前文永の役で中国（元、蒙古、モンゴル）が、属国の軍隊高麗軍、漢軍などと共に、対馬、壱岐をじゅうりんし博多まで襲来しました。しかし、当時の鎌倉幕府は、毅然として対応しました。暴風雨によるモンゴル軍船の沈没にも助けられ日本はモンゴルの支配を受けませんでした。

中国や韓国支配の歴史を恥としない民族主権・国民主権を尊重できない安倍内閣の手によって、属国日本は永久化される危機にひんしています。

このような憲法破壊政治の根源には、伊達判決が示したように憲法9条違反の米国の武力戦力、日本対米従属政治の究極の権力すなわち日本沖縄の基地があります。もちろん、この米軍戦力こそが私たちの最高法規憲法9条違

反の最たるものです。自衛隊は米占領軍によってつくられた違憲の戦力です。

米軍は、「中国の侵略」から日本沖縄を守るためにあるのではありません。米軍はこの69年間ただの一度も日本を守ったことはありません。ただ米国の軍需産業「死の商人」の利益のための戦争の基地として使われました。

原発も石破自民党幹事長が言うように、「潜在的核抑止力」であり、核兵器を作る米国軍需産業に核燃料を頼ってもらうのを維持させる、従属国のエネルギー政策の極致です。原発の根源には、米軍基地があると言って過言ではありません。

自分の国と憲法は自分で守ろうと言う気概がなく、どうして他国の支配から自国を守れるのでしょうか。

米国に従属するような民族では、状況が変われば中国にもたやすく従属するでしょう。今、時代は、核を含む軍備で自国を守ることなどおよそあり得ない核戦争の時代なのです。毅然として自己の足で立ち国連憲章以上に時代を先取りしている日本国憲法9条の力、そこに確信を持った国民的団結の力、それらを基礎にした外交力、「集団的自衛権」などという属

1 来年2015年は米軍が日本を占領してから70年です。この米軍占領70年をとらえて、日本沖縄当面の焦眉の課題・企画をどうすればよいのでしょうか。

思いを持ったすべての人びとがアピールを出すこともその一つです。

辺野古の海に日米政府がつくろうとしている醜悪な巨大米軍基地計画を国民全体に知らせることもとても大事です。

日本全国に散らばる203の米軍基地一つ一つに占領地のしるし星条旗を立て、日本地図全体を星条旗で覆う「星条旗日本地図」ポスター及び意見広告を出すことによって占領国日本であることを国民に知らせることもいいでしょう。

2 そういう当面の課題を闘い今後30年以内に米軍基地をなくすことをめざし、「基地をなくす会（仮称）」あるいは「基地をなくす9条の会（仮称）」とでも言うべき個人加盟の全国組織をどうしても作る必要があります。

3 段取り 1) 2014年の段取り

2014年10月21日は国際反戦デーE時点、屈辱の戦争戦力条約発効の4月28日から《約6カ月》。

《それまでに、個人加盟の全国組織「基地をなくす会（仮称）」結成の構想を作り、全国と地方呼びかけ人候補または、全国と地方サポート団体候補、または全国と地方事務局員候補一人と一団体以上と必ず会談します。》

国的軍事ブロックでなく、国連憲章の精神「武力によって紛争の解決をしない」精神と安全保障理事会や国連総会などの決定による「集団的安全保障」とによって自国を守らなければなりません。

今私たちが直面している日本沖縄の歴史の岐路では、米軍占領百年（2045年）まで米軍が居座り続けるのを許すかどうか、100年200年も維持できる強固で巨大な米軍基地を、ジュゴンの住む美しい日本沖縄の海、辺野古に作らせてよいのかどうか。それを阻止する道は何なのか、それが問われています。

米軍占領百年まであと約30年。この期間にわたしたちは何をすればよいのでしょうか？30年は長いようで短く、短いようで長い。「集団的自衛権」をくいとめ辺野古の新基地を阻止することなど今すぐとりかからなければならないという意味では短く、戦略を持てるという意味では長い重大な歴史的瞬間です。当面の焦眉の課題を闘うためにも、沖縄をふくむ日本民族の誇りにかけて、かつてなかった外国軍隊米軍の占領をやめさせ撤退を実現する国民的力を全国に作り上げましょう。

自分の国・憲法は自分で守ろう、軍事力ではなく憲法力と国民の団結力で。占領69年の2014年を主権回復へ始動の年に「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない」ポツダム宣言
草の根運動支援者で市民団体の現元責任者、オスプレイ普天間辺野古高江反対署名運動に協力して下さった人など有力者に連絡し、沖縄県や全国各地の市民団体及び有力者の状況などを聞きます。有力者のリストアップと面会の計画

《リストアップ》3月21日~4月20日ー全国と地方呼びかけ人候補リストアップ

4月21日~5月20日ー全国と地方サポート団体候補リストアップ

5月21日~6月20日ー全国と地方事務局員候補リストアップ

《面会》6月21日~7月20日ー全国と地方事務局員候補と会います

7月21日~8月20日ー全国と地方サポート団体候補と会います

8月21日~9月20日ー全国と地方呼びかけ人候補と会います

9月21日~10月20日ー各候補との会見継続、レジメブラッシュアップ（改善）

「事務局員、サポート団体、呼びかけ人 また、それぞれの地方レベル」については、並行してもいいでしょう。順序を入れ替えてもいいでしょう。

2) 2015年以降の段取り

2015年(米軍占領70年)10月21日 **D** 時点。2014年4月28日から《約1年6カ月》。《それまでに、基地をなくす会結成の構想パンフレット小冊子を作り、

「基地をなくす会（仮）沖縄の会」「基地をなくす会（仮）東京の会準備会」「渋谷の会」などを結成し、「基地をなくす会（仮）」結成の呼びかけを必ず発表します。（参考）「辺野古などに新しい基地を作らせず、基地をなくすためにみんな繋がろう！絆を作ろう！」「沖縄から全日本を怒りの島にしよう」「米軍の占領を終わりにしよう」など、国民にわかりやすい訴え文案を起草する必要があります。》

2025年(米軍占領80年)10月21日 **C** 時点。2014年4月28日から《11年6カ月》。《それまでに、個人加盟の全国組織「基地をなくす会（仮）」または「基地をなくす9条の会（仮）」を必ず作り上げます。》

2035年(米軍占領90年)10月21日 **B** 時点。2014年4月28日から《21年6カ月》。それまでに、米軍基地をなくす国民的団結の共同統一戦線を形成します。

2045年(米軍占領百年)8月15日または9月1日または10月21日国際反戦デー**A** 時点。それまでに米軍を必ず撤退させます。2014年4月28日から《31年6カ月》。それまでに、共同統一戦線政府を樹立します。

2052年(戦争戦力日米条約100年、米軍占領107年)10月21日は **x** 時点。2014年4月28日から《41年6カ月》。共同統一戦線政府は戦争戦力日米条約10条に基づきこの条約の廃棄を通告。米軍撤退を実現し、自衛隊の災害救助隊への転換を実現します。これによって日本国憲法9条を実現します。

4 全国組織呼びかけ人をつのります

基地をなくす会（仮称）とも呼べる「米軍基地をなくす日常的に活動する個人加盟の全国組織」を下からと上からと組織していきます。

・個人加盟の全国単一組織を組織するための理論執筆活動ー基地なくす組織の必要性和現実性ー全土基地方式を打ち破る力を強めます。

・まず具体的には、下から、基地なくす渋谷の会（仮称） - 沖縄ツアーを1年かけて組織しつつ組織化へ。大阪の地元、沖縄その他可能なところで、3つぐらいをまず1年ぐらいかけて組織します。

・草の根運動会員へ地域ごとに、結び付けるように草の根の名簿を公表していかどうかを会員にうかがいます

・上からは、著名人の呼びかけ人を組織します。意見広告運動の経験をいかします。全国組織に申し入れて援助を依頼します。政党の県段階組織や地区段階の組織例えば地区委員会の協力を求めます。

5 地方組織呼びかけ人をつのります

基地をなくす〇〇の会（仮称）とも呼べる「米軍基地をなくす日常的に活動する個人加盟の地方組織」を下からと上からと組織していきます。

・個人加盟の全国単一組織の地方組織を組織するための理論執筆活動—基地なくす組織の必要性和現実性—全土基地方式を打ち破る力—を行います。

・具体的には、下から、基地なくす〇〇の会（仮称） - 沖縄ツアーを1年かけて組織しつつ組織化へ。大阪の地元、沖縄その他可能な地方で、3つぐらいをまず1年ぐらいかけて組織します。

・草の根運動会員へ地域ごとに、結び付けるように草の根の名簿を公表していかどうかを会員にうかがいます

・上からは、その地方の著名人の呼びかけ人を組織します。地方紙で意見広告運動の経験をいかして基地をなくす意見広告をのせます。全国組織の地方組織に申し入れて援助を依頼します。基地をなくす諸政党の県段階組織や地区段階の組織例えば地区委員会の協力を求めます。

【(参考) 基地反対の各地の会の団体の間の連絡組織をつくらうという提案も検討します。その際、全国の基地反対運動団体の調査が必要です。誰が、どのようにして調査するかという問題も解決しなければなりません。】

【「占領」という言葉の解説】

せんりょう【占領】（広辞苑による解説）①一定の場所を占有すること。占拠。「ベンチを1人で一す

る」②武力をもって他国の領土を自国の支配下におくこと。「一軍

草の根運動運営委員会（3月）では、「占領」という言葉を使うことの可否について、討論が行われました。

《孫崎亨など編著

『終わらない占領』法律文化社参照》

草の根運動は、今年を「米軍占領 69 年」、来年 2015 年を「米軍占領 70 年」と表現し、この米軍基地の状態が 100 年続くことを「米軍占領 100 年」と表現しています。そして、「米軍占領 100 年」は絶対に許さないという固い決意を表明しています。

1952 年 4 月 28 日に発効した戦争戦力日米条約は、米軍基地を「全土基地方式」で認める地位協定（当時は行政協定）と一体です。（米日政府が勝手に日本国民と世界諸国民をマインドコントロールするために着けた名称は、「日米安全保障条約」ですが、実際には、米国とその従属政府が「安全

保障」というとき、それは米軍の存在と支配を意味します。日本国民の安全を保障する条約ではなく米軍の占領を継続し、憲法 9 条の戦争放棄と戦力不保持に真っ向から反する在日本沖縄米陸海空軍海兵隊とかれらの侵略・武力行使を認め続けてきた憲法違反の占領条約ですから、その名称（安保条約）は使いません）

ポツダム宣言の第12項は〈前記諸目的が達成せられ、且日本国民の自由に表明せる意思に従い平和的傾向を有し且責任ある政府が樹立せらるるに於いては、連合国の占領軍は、直ちに日本国より撤収せらるべし〉と米軍撤退を定めており、ポツダム宣言に反する強要条約をタテに、撤退しないで69年間そのまま居座っている米軍は占領軍である言うべきです。陸海空米軍基地は言葉の厳密な意味からも米軍占領の継続そのものです。(H)